

令和2年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	「新しい東北」官民連携推進協議会運営事業			担当部局	復興庁			作成責任者			
事業開始年度	平成25年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	統括官付参事官(総合政策担当) 統括官付参事官(復興特区担当) 統括官付参事官(企業連携担当)			参事官 藤原 啓志 参事官 本位田 拓 参事官 石川 靖			
会計区分	東日本大震災復興特別会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	「新しい東北」の創造に向けて(提言) (平成26年4月18日復興推進委員会) 「復興・創生期間」後における東日本大震災からの復興の基本方針(令和元年12月20日閣議決定)						
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災の被災地の多くは、震災以前から人口減少、高齢化、産業の空洞化といった日本全国の地域社会が抱える課題が顕著であり、インフラや住宅等のハードの復旧が進んだとしても、中長期的に地域課題の深刻化が予想される。そのため、復興を契機として生まれた多様な主体の連携による地域課題解決に向けた先導的な取組を普及・展開することを通じて、被災地において全国のモデルとなる「創造と可能性のある未来社会」としての「新しい東北」を創造する。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○被災地で行われている多様な主体(企業・大学・NPO等)による「新しい東北」の創造に向けた取組について、情報の共有・交換を進め、様々な連携を推進するため、「新しい東北」官民連携推進協議会を運営し、情報発信を実施。 ○被災地の事業者や起業者が、必要な資金提供やノウハウ面の支援を受け、また、ネットワークづくりを行うことができるよう、経営課題の解決や新事業の開始に向けた支援や地域産業の創出の機運を醸成するための取組を実施。 ○被災地の自治体やNPO等が地域の課題解決に向け取り組むことができるよう、ニーズに応じたきめ細かな支援を実施。										
実施方法	委託・請負										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	880	778	700	595	317				
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	34	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 34	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計		880	778	666	629	317				
	執行額		772	665	662						
	執行率(%)		88%	85%	99%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		88%	85%	95%							
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	復興政策調査費		577	299	事業内容の見直し等による減。						
	委員等旅費		15	15	※ 端数処理のために記載したもの。						
	職員旅費		2	2							
	※		1	1							
	その他		0	0							
	計		595	317							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 2年度
	平成27年度から令和2年度までの成果指標の累計件数を36件とする。		支援により成果目標が達成された地方自治体、NPO等の件数		成果実績	件	8	8	8		
					目標値	件	6	8	8		36
					達成度	%	133	100	100		
根拠として用いた統計・データ名(出典)		地域づくりハンズオン支援事業(平成27、28年度においては自治体版ハンズオン支援事業)採択団体へのヒアリング結果									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 2年度
	平成27年度から令和2年度までの成果指標の累計件数を75件とする。		「新しい東北」復興ビジネスコンテスト受賞団体及び起業セミナー参加者の内、取引開始、雇用確保、新規投資等に結びついた件数		成果実績	件	12	19	13		
					目標値	件	15	15	15		75
					達成度	%	80	127	87		

根拠として用いた統計・データ名 (出典)		「新しい東北」復興ビジネスコンテスト受賞団体及びセミナー参加者へのヒアリング結果								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 2 年度	
	平成27年度から令和2年度 までの成果指標の累計件 数を667件とする。	マッチング等による被災地 企業の経営課題解決件数	成果実績	件	156	141	119			
			目標値	件	83	139	119		667	
			達成度	%	188	101	100			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	支援対象企業等へのヒアリング結果									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	「新しい東北」官民連携推進協議会運営事業ポータル サイトへのアクセス(ユニークユーザー)数		活動実績	件	40,276	55,078	22,645			
			当初見込み	件	75,000	50,000	62,500	75,000		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	被災地の自治体、NPO等に対して支援を実施した件数		活動実績	件	8	8	8			
			当初見込み	件	6	8	8	4		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	「新しい東北」復興ビジネスコンテスト受賞者及び起業 セミナーの参加者数		活動実績	件	41	31	46			
			当初見込み	件	30	30	30	30		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	①マッチングイベントへの参加企業数、②新商品開発・ 新規事業立ち上げ等に対する支援を実施した件数、③ 企業による先進事例の紹介件数の合計数		活動実績	件	264	259	248			
			当初見込み	件	208	264	230	216		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	執行額(元年度については予算額)／ 活動実績(元年度については活動見込)の合計 ※ポータルサイトのアクセス数については、 算出根拠となる活動実績に加算していない。		単位当たり コスト	百万円	2.5	2.2	2.2			
			計算式	/	772/313	665/298	662/302			
政策評価、 新経済・ 財政再生計画と	政策	復興施策の推進								
	施策	(5)「新しい東北」の創造に係る施策の推進								
	政策評価 測定指標	定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		「新しい東北」官民連携推進協議会ポータルサイトへの アクセス(ユニークユーザー)数		実績値	件	40,276	55,078	22,645		
				目標値	件	75,000	50,000	62,500		75,000
		定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度
		支援により成果目標が達成された地方自治体、NPO等 の件数		実績値	件	8	8	8		
				目標値	件	6	8	8		36
		定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度
		「新しい東北」復興ビジネスコンテスト受賞団体及び起 業セミナー参加者の内、取引開始、雇用確保、新規投 資等に結びついた件数		実績値	件	12	19	13		
目標値	件			15	15	15		75		
定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度		
マッチング等による被災地企業の経営課題解決件数		実績値	件	156	141	119				
		目標値	件	83	239	351		667		

の関係

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績				-	-	-		-
		目標値				-	-	-		-
		達成度	%			-	-	-		-
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績				-	-	-		-
		目標値				-	-	-		-
		達成度	%			-	-	-		-
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	被災地においては全国の地域社会が抱える課題がより顕著となっており、「産業・なりわいの再生」や「コミュニティの形成・地域づくり」を通じた地域課題の解決が必要とされている。「復興・創生期間」後における東日本大震災からの復興の基本方針(令和元年12月20日閣議決定)」において、「人口減少や産業空洞化等の「課題先進地」である被災地において実施されてきた「新しい東北」の創造に向けたこれまでの取組を通じて蓄積されたノウハウを、地方創生の取組のモデルケースとして、被災地内外に普及展開することとされており、本事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映したものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	復興の加速化のためには、復興に取り組む被災地内外の多様な主体(地方自治体・NPO・企業等)の連携の推進に向けた情報共有の基盤を整備するとともに、被災地の事業者と資金面・ノウハウ面から、被災地の事業者等と支援者等とのマッチングを促進することが重要であり、地域及び業種横断的な連携基盤を構築するために、国が事業主体となる必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「復興・創生期間」後における東日本大震災からの復興の基本方針(令和元年12月20日閣議決定)」において、「人口減少や産業空洞化等の「課題先進地」である被災地において実施されてきた「新しい東北」の創造に向けたこれまでの取組を通じて蓄積されたノウハウを、地方創生の取組のモデルケースとして、被災地内外に普及展開することとされている。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	主として一般競争契約により支出先を選定しており、随意契約(企画競争)による調達を行う場合も、十分な公告期間を置く等、競争性の確保に努めている。一者応札又は一者応募となった支出については、次年度に事業構成を変更する等、改善を図っている。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	事業費の直接支援ではなく、専門家派遣等による支援を実施しており、受益者との負担関係は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	他の復興施策に比しても低い水準にあり、妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即し必要な業務について、必要な経費を積算の上計上しており、費目・使途は必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	契約価格が予定を下回ったため。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、一部事業の実施を延期したため。		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	主として一般競争契約により支出先を選定し、業務毎に契約を分けるなど、コスト削減や効率化に向けた工夫を行っている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	各成果指標について概ね各年度の目標値を達成しており、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	個別の事業費支援と比較し、より低コストで実施できている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね見込みに見合った活動実績を達成している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	会員交流会の開催や各分科会の活動等をきっかけとして、多様な主体間での連携事例が生み出されている。また、協	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業により、「新しい東北」の創造に取り組む自治体・NPO等の多様な主体の連携の強化や、これまでの取組を通じて蓄積されたノウハウを普及展開していくことは引き続き重要。事業実施の必要性や事業の効率性について、事業計画の内容を精査し、事業を適切に実施できるようにしている。		
	改善の方向性	-		

外部有識者の所見

○地方創成の困難性に対する「新しい東北」構想の意義は大きいですが、調査及び専門家派遣を主とする事業遂行方法で充分なのか、効果の検証とともに事業の見直しを図ること。
○執行に当たっては、公平性、競争性を高める取り組みを行うこと。

行政事業レビュー推進チームの所見

現
状
通
り

令和2年度までに把握した課題に対し、その課題を解決するために真に必要な予算規模の適正化と予算執行を行うこと。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
り
状
通

引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていくとともに、本事業によって得られた成果・効果の検証を行う。
また、本事業に関する申請の審査に当たっては、他事業との重複がないよう留意する。
支出先の選定に当たっては、引き続き、十分な公告期間の確保や事業内容の精査等により競争性を確保するよう努める。

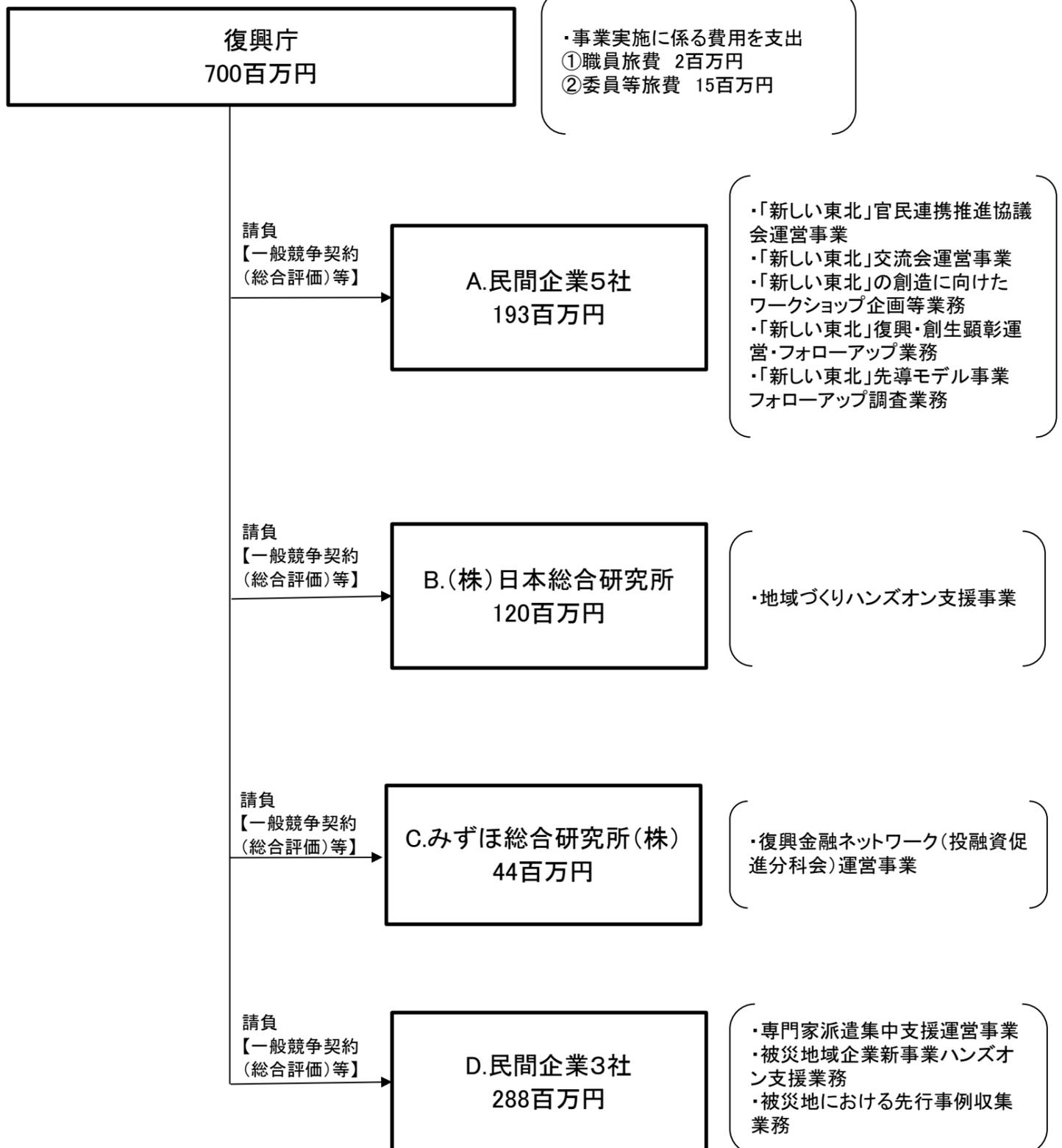
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	新26-001、新26-002、新27-002	平成27年度	27-003	平成28年度	0009	平成29年度	0006
平成30年度	0006						
平成31年度	復興庁 (0006)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



A.PwCコンサルティング合同会社			B.株式会社日本総合研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	「新しい東北」官民連携推進協議会運営事業	83	調査費	地域づくりハンズオン支援事業	120
計		83	計		120
C.みずほ総合研究所株式会社			D.株式会社日本総合研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	復興金融ネットワーク(投融資促進分科会)運営事業	44	調査費	被災地域企業新事業ハンズオン支援事業	133
計		44	計		133
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載			チェック		

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

